

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 星井 進介
 学位 博士(学術)
 学位記番号 新大院博(学)第94号
 学位授与の日付 平成31年3月25日
 学位授与の要件 学位規則第3条第3項該当
 博士論文名 国際的芸術祭を事例とする組織化概念の実証的展開

論文審査委員 主査 准教授 平松 庸一
 副査 教授 咲川 孝
 副査 准教授 長尾 雅信

博士論文の要旨

本論文は、Weick (1979) の組織化 (organizing) におけるイナクトメント (enactment) について、社会的表象理論を適用して実証可能な新たな分析アプローチを提示することを目的としている。研究は、経営組織研究と社会的表象研究の知見を活用しながら、量的・質的な分析によるトライアングレーションに基づいた実証研究により、地方創生に貢献し得るソーシャル・イノベーションの促進に寄与することを目指している。実証のフィールドとしては、3年に一度実施され、2か月間に50万人のツーリストを有する日本最大規模の越後妻有アートトリエンナーレを対象とした。当該フィールドの選定理由は、多数の言語から形成される多様な世界観を有する海外ツーリストの視点から、イナクトメントの形成プロセスの探求が可能となると判断されたからである。

論文は7つの章で構成され、大別して序章、理論編(1章~3章)・実証編(4章~5章)・終章の4つのパートに分けられている。

序章では本研究の取り組みにあたって背景となる課題と問題意識を示し、研究の目的と意義などについて述べ、併せて、本論文全体を概観し、構成を説明している。

第1章では既往の組織理論に関する先行研究をレビューし、本研究で依拠する組織化論や社会構成主義の経営学・組織論の領域における立場を明らかにしている。

第2章では組織化論についての理論深耕を進め、Weickが持つ組織観を明示し、組織化論の中心的な重要概念であるイナクトメントに関する検証を行う。第一に、外的環境の変化や過程

をとらえる上でのイナクトメントの重要性が確認される。第二に、Weick の組織化論は、現実や環境が社会的な相互作用によって生成されるとする社会構成主義の考え方を理論的な背景にもつことを明らかにしている。最後に、社会的表象がわれわれの行動にどのような影響を及ぼすのかに関してまとめられている。

第3章では、他県における地域活性化の取り組み事例をソーシャル・イノベーションの視点から比較検討し、十日町市における芸術祭の時系列的変遷がまとめられている。

第4章では、十日町市が公表した関連記事や報告資料を対象として計量テキスト分析が実施されている。地域住民の高齢化進展に伴う負担感増大や事業運営課題が高まる一方、地元商業者については活性化や経済効果に関わる意識が上昇していることが把握され、開催を重ねるにしたがってステークホルダーの意識変容の多様性が発生していることを示し、これに対して自己組織化マップと共起ネットワークにより分析している。

第5章では、芸術祭におけるインバウンド・ツーリストを対象とした定量的実証調査についてまとめられている。理論仮説モデルの提示にもとづき、実証可能な作業仮説を導出し、基本統計量の確認、因子分析の実施、共分散構造分析による仮説検証がなされている。分析結果からは、社会的表象が人々のイメージと思考枠組みに影響することで人々を行動に駆り立てるといふ、作業仮説を部分的に支持する結果が導出された。

終章では、各章から導出された知見を再確認したのちに、経営組織研究における社会的表象理論からのアプローチの可能性をまとめている。最後に、今後の課題と本論文の限界がまとめられている。

審査結果の要旨

審査において本論文の評価すべき点は以下の3点である。

第一に、多くの研究者に影響を与え、レビューされている Weick が提起した組織化の考え方に依拠して理論的検証を進め、社会構成主義から社会的表象理論へとつながる道筋を見いだし、ミクロ的な視座に立つ組織化の課題を補完して実証的な研究アプローチを展開した。

第二に、社会的表象概念の実証研究への適用の限界を明らかにした上で、越後妻有アトリエンナーレを調査事例とする実証研究の結果から社会的表象と人々のイメージ、思考枠組み、行動とが影響し合っって関係づけられたことにより、これまで実証事例の少ない社会的表象理論モデルに対する部分的な実証に成功した。

第三に、ソーシャル・イノベーションを社会的表象から接近し得る可能性が示唆されたことにより、社会的表象の形成と衰退から、地方創生時代のソーシャル・イノベーションを探求し得る方法論が提示された。

一方で、本研究では経営組織論の領域に依拠しながら理論展開を図っているにも関わらず、先行研究調査が不足している点が否めず、精緻な議論が尽くされているとは言い難い。実証面においてもいくつかの課題と研究上の限界が存在する。テキスト分析では対象資料が20年以上の長期間にわたるために、その間の編集方針の一貫性や客観性、編集者の恣意性などの点が担保できるかといった分析資料の二次情報源としての限界が指摘できる。質問紙による定量的実証調査に関しては、回答者について外国からの観光客なのか日本に在住している外国人なのかの判別が十分でなく、国別に外国人として一律に取りまとめて分析を実施しているが、社会的表象への認識は両者の間で異なることが推測されるゆえ、この点についてはサンプル属性の限界を踏まえた慎重な議論が求められる。また実証調査における理論的な議論の前提となる社会的表象について、その概念規定の困難性の問題から、演繹的な仮説検証型の科学的実証調査方法論が十分に実行されているとは言い難い。これらの点をふまえ、今後のさらなる研究の進展が期待される。

しかしながらこれらの点は、本研究の今後の発展課題とも関連しているものであり、本論文の意義と価値を下げるものではない。

以上のことから、本審査委員会は本論文が博士（学術）の学位を授与するに値するものと判断した。